

## 日本初の価格転嫁の円滑化協定を締結し、全国に拡大中!

**池田** 昨年の3月、大野知事としては初めての総合計画となる「埼玉県5か年計画～日本一暮らしやすい埼玉～」を策定されました。今年度はポストコロナ元年として、埼玉県の根本的な課題に向き合っていくことになると思いますが、新型コロナウイルス感染症とロシアによるウクライナ侵攻等に端を発した企業物価の高騰も続いている中で、今後の経済対策について大野知事はどの様にお考えですか。

**大野** 埼玉県も少子高齢化時代に突入し、労働生産年齢人口の減少や社会保障費の増大など、大きな課題に対応できるよう変化が求められています。潜在経済成長率における人口の寄与度は1割程度とされており、残りは公共・設備投資や労働生産性の向上です。そうだとすれば、人口減少は労働生産性の向上などでカバーできるはずで、県として、持続的発展に向けて全力で取り組んでまいります。労働生産性の向上とも関係しますが、原材料費やエネルギーの高騰に伴い、価格転嫁は極めて重要です。

**池田** 大野知事は就任1年目に新型コロナウイルス感染症が蔓延し、そこから3年間危機対応が中心の県政であったと思いますが、今ご自身で振り返ってどう思われますか。

**大野** 新型コロナウイルス感染症の第一波では、経済を犠牲にして感染症対策を行わざるを得ませんでした。この反省を踏まえ、第一波の直後に、第二波は来るとの想定に基づき、感染症流行下でいかなる経済を推進するかを議論するために、産官学金労で構成される「強い経済構築のための戦略会議」を全国に先駆けて立ち上げ、そこで感染症下の経済を支援するための県の取り組みを取りまとめ、これを実践しました。商工会議所連合会にもメンバーに加わっていただき、誠にありがとうございました。

**池田** 昨年9月に開催された戦略会議で、産官金労の12団体による「価格転嫁の円滑化に関する連携協定」が締結されました。現在これが「埼玉モデル」として発信され、全国に追随する動きが広がっています。成長と分配の好循環を継続するには、持続的な賃金の上昇が必要であり、雇用の7割を占める中小事業者の稼ぐ力を高める必要があります。そのためには、サプライチェーン全体の共存共栄を図るために円滑な価格転嫁を進め

ていくことと、生産性の向上が不可欠だと思います。商工会議所も中小事業者の自己変革に向けた取組を伴走支援しています。

**大野** 埼玉県では、借り換え融資の伴走型支援について、関東で最も有利な条件を設定してポストコロナへの円滑な移行を支援しております。また、生産性向上のカギの一つは、デジタル・トランスフォーメーション(DX)だと思います。他方、DXと言っても多くの中小企業から見れば、何から手を付けていいかわからないと思います。そこで、最終的な到達点は示しつつも、その目標に向かって段階を付けて、上りやすい階段から一段ずつ上ることを提唱し、県としてDXビジョンとDXロードマップとしてお示しました。そしてそれを県庁で実践しました。最初の段階はペーパーレスで、業務のデジタル化の指針として紙をなくすよう努めました。県庁では、知事室には基本的に紙の持ち込みは禁止です。また、リース期限が過ぎたコピー機の契約更新はやめました。これらの結果、私が知事になった令和元年と比較して令和4年度末、県庁全体ではコピー枚数は57%減、先行モデル部局では98%の削減となりました。職員たちは当初こそ感っていましたが、ペーパーレスやオンライン会議を駆使した結果、例えば議会答弁の時間が大幅に削減され、早く帰宅できるようになるなどの具体的成果が出たことで、今や推進者になってくれています。

**池田** 今、ペーパーレスの話が出ましたが、経済成長も大切ですが同時に世界的には脱炭素化やサーキュラーエコノミー等への取組みも求められています。また財源も重要です。未来の子供達へ負の遺産を残さない様な取組みが求められています。

**大野** 設備投資については、エネルギー価格や供給の変動に強い企業を作るために、エネルギー効率の良い設備を導入したり、蓄電池付きの再生可能エネルギー発電装置を導入する場合に、極めて有利な補助金を創設しました。また、公共投資は就任以来、大幅に増額しました。今年度予算では、財源となる国の予算が大幅に削減されましたが、それでもDXの成果等で余剰となった資金を活用して公共事業費は維持しました。これらの結果、河川の防災対策や道路網の整備に県の資金を大幅に投入しながらも、今年度の県の借金である県債残高を554億円減らすなど、目に見える成果が出ています。



**池田 一義** (いけだ かずよし) ●日本商工連盟埼玉地区世話人代表

1981年明治大学商学部卒業後、埼玉銀行に入行／2004年りそなホールディングス執行役／2014年に埼玉りそな銀行代表取締役社長／2020年4月から取締役会長を務め、2022年6月よりシニアアドバイザー／さいたま市商工会議所会頭、埼玉県商工会議所連合会長など多数務める